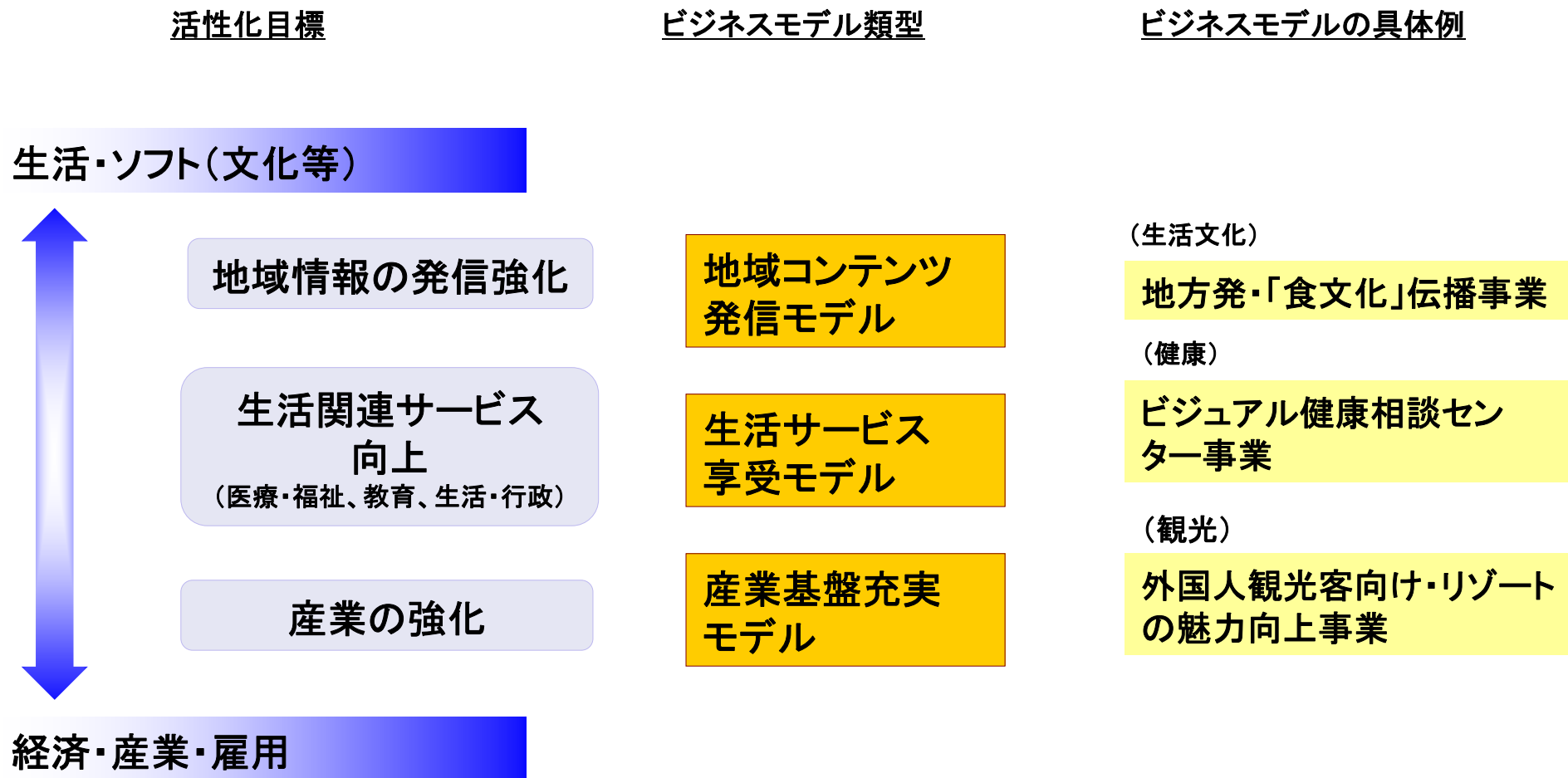


## ディバイド地域におけるビジネスモデルについて

- 2005年5月23日
- 野村総合研究所



## ビジネスの直接的なねらい

## 社会効果

### 地域コンテンツ発信モデル

#### 地方発・「食文化」伝播事業

- 独自の食文化のデジタル映像資産の都市への発信  
(コンテンツビジネスとしての採算確保が目標)

- 地域のアマチュアの持つ資産を活用しつつ、デジタル資産化
- 都市の企業を活用して、都市ユーザに発信

### 生活サービス享受モデル

#### ビジュアル健康相談センター事業

- 健保組合、カード会社等の顧客サービス向上  
(コストセンターとしての運営)
- 医療費支払額の削減

- 民と公、地方と都市間の医療健康関連サービス費用の分担
- .....
- 医療費削減 > 健康相談のコスト

### 産業基盤充実モデル

#### 外国人観光客向け・リゾートの魅力向上事業

- 観光客増(観光収入増)

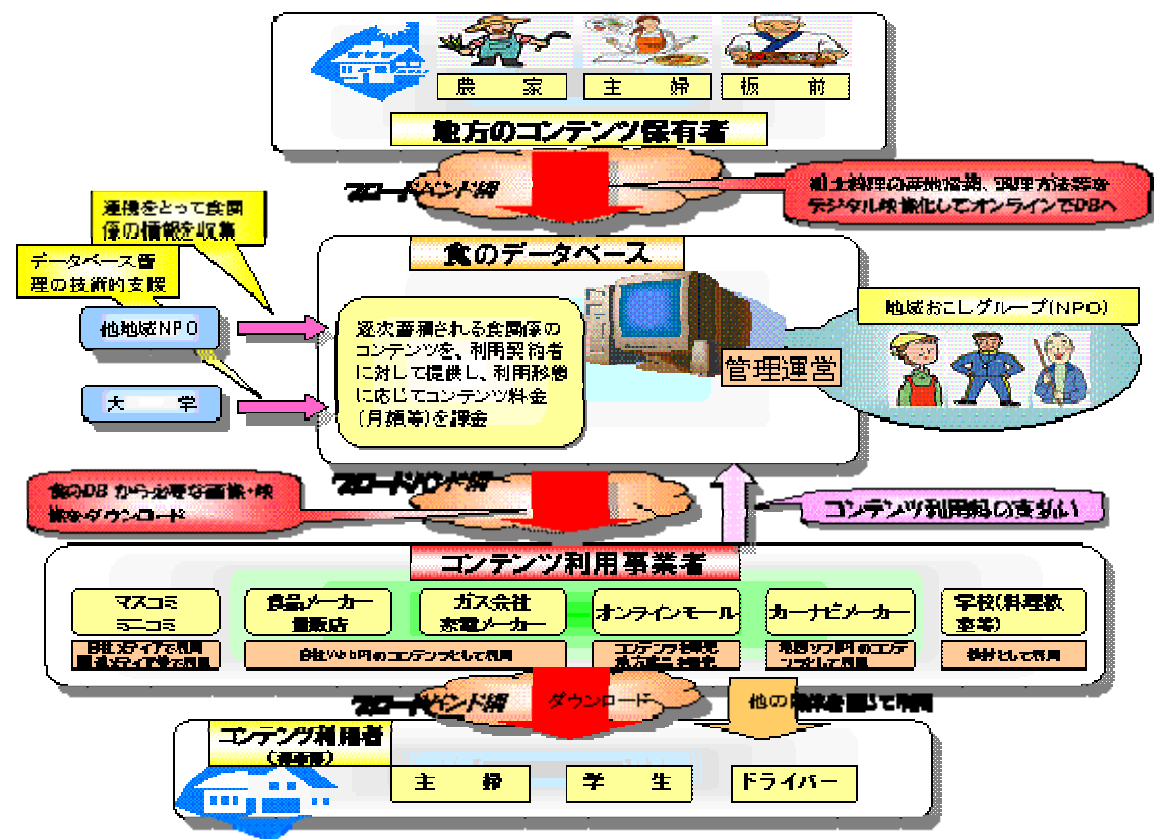
- 観光収入によるブロードバンド整備費用の負担(一部)

地方発・「食文化」伝播事業

地方の生活文化(食)のコンテンツ・データベース構築  
⇒都市企業にブロードバンドで供給⇒都市ユーザへ

- 地方在住の主婦などアマチュアが持っている調理法ノウハウなどの食情報が主なコンテンツ。

1. 食(郷土料理等)をデジタル映像化したコンテンツのデータベースを作成。
2. 都市の企業サイトにブロードバンドを通じて発信・供給し、コンテンツ利用料を徴収。
3. 都市の企業は、自社Webや地方産品販売サイトでの利用、料理教室の教材などに活用



### ニーズ:

- 都市主婦層の困り込み策として食関連のコンテンツの提供は効果的であり、求める企業サイトが多い。
- 都市部の企業が、これを自前で掘り起こすには限界がある。内容も都市からの視点に限られる。
- 地方独自の食に関するコンテンツを都市部のエンドユーザに配布する手立て(人材、周知手段、映像化するノウハウ・アートマネジメントのスキル、データベース管理技術等)を、地方は持っていない。

### 運営体制:

- 地域居住の地域起こしNPOが、地方と都市の仲立ち。
  - デジタル映像化したコンテンツを逐次蓄積したデータベースを作り、ネット経由で企業に提供する。
  - 他地域等とも連携。(共同の収集体制・営業活動、企画など)
- 都市の企業は、それぞれの事業分野に応じて活用。
  - 顧客向けに、自社Webや地方産品販売サイトでの利用、料理教室の教材などに活用。

### 費用負担:

- コンテンツ利用形態に応じたコンテンツ利用料を、企業からNPOが受け取り、その収入でコンテンツ作成・DB運営費をまかなう。

### 社会的効果:

- 独自の食文化をデジタル映像として残す。コンテンツ提供者の誇りにもつながる。
- 都市の企業の力を活用して都市部のエンドユーザに普及伝播を図れる。

### 発展:

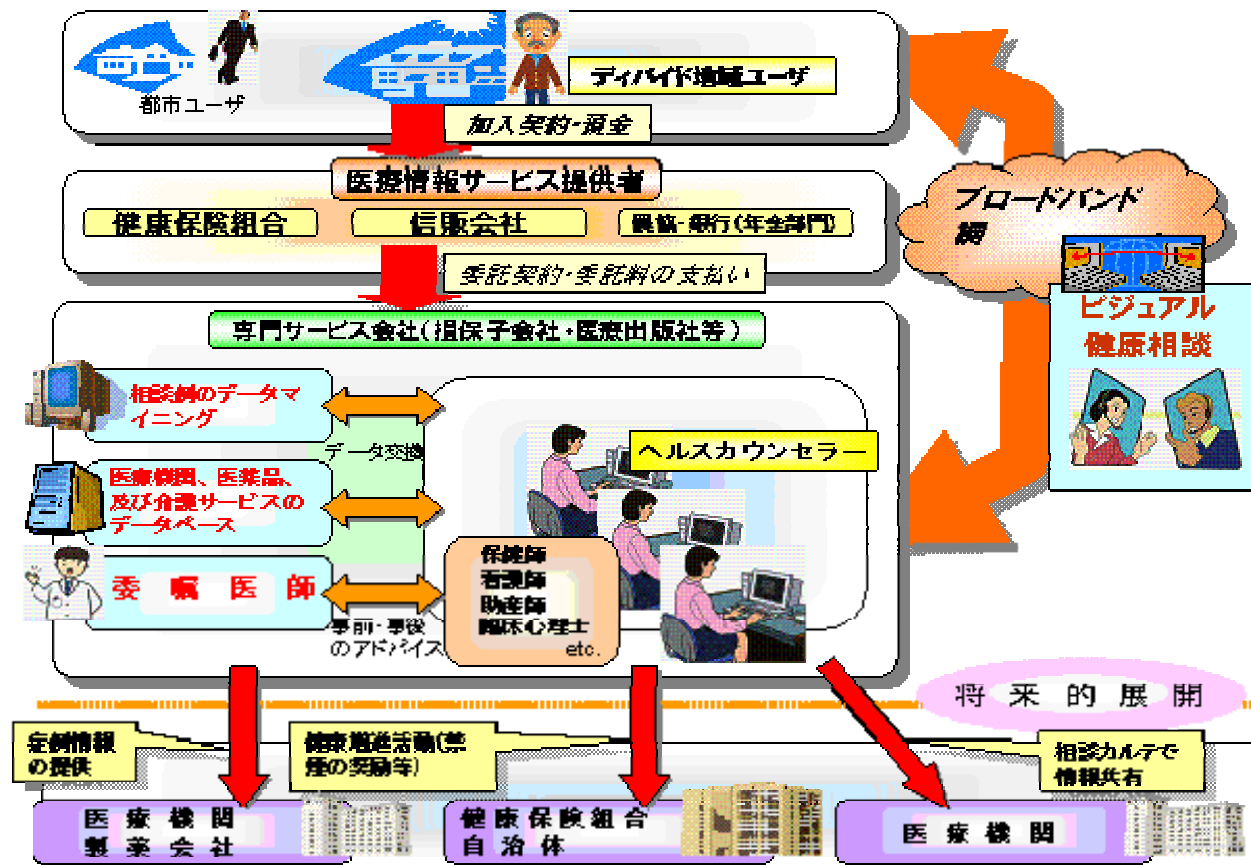
- 食文化にかぎらず、風俗、歴史・環境映像(風景)等など、地域の資産全般に拡大可能。
- 地方産品の間接・直接(ECサイトの併設等による)の普及促進

ビジュアル健康相談センター事業

顔を見ながら図や映像を使って、24時間の健康相談を、地方・都市住民対象に行う民間サービス

- サービスの内容
  1. 全国1ヶ所のセンタに、ヘルスカウンセラーが常駐。
  2. センタが、ブロードバンド経由で、ディバイド地域ユーザ、都市ユーザからの相談サービス※を行う

※ 緊急・日常の健康面のアドバイスや介護・医療機関紹介など、医療法に触れない範囲。既相談例のデータベースを元にデータマイニング。
- 健保組合等が、サービス提供者となり、費用負担。
  - 顧客サービス向上の他に、健康相談の結果による医療費支払いの軽減効果を、健保組合側が期待できる。



運営体制:

- 健康保険組合・カード会社等が顧客から見たサービス提供主だが、実際の運営は専門会社が実施。
- 専門会社は全国1ヶ所で集中運営(顧客は全国的な広がり。)
  - ✓ センター運営のスケールメリット
  - ✓ 相談例のデータマイニングによる効果はデータ蓄積が多いほど大きい。

費用負担:

- 企業・組合が収益のなかから、費用負担。(顧客サービス向上のコストとして負担)
- ユーザーは無料で利用。
- 運営費<医療費負担も期待(健康保険組合等)
  - ✓ 健康相談の結果により医療費支払いの軽減が期待できる。  
(早期の対応、日常健康増進、非効率的受診の回避)

社会的効果:

- 民間ベースの事業で、健康増進と医療費・介護費等の削減。⇒行政負担の軽減期待
- 都市とデバイド地域の間でコストを分担⇒都市と比べ効率が悪くなりがちな地域の負担軽減

発展:

- 将来的には、データベースを活用した情報提供や医療機関との連携も期待可能。

関連データ:ブロードバンド情報の有効度

(参考)マルチメディア健康電話相談の成果  
(音声による電話相談との比較)

- ◇ 顔を見て話すことで、信頼感と親近感が高まる
- ◇ 動作・絵で具体的に伝えることができる。
- ◇ 図、グラフ、絵をその場で示して話ができる
- ◇ 難しい用語でも書き示すことができる
- ◇ 健康情報のデータベースを双方で共有して話し合える

(備考)テレビ電話による健康相談の実験例  
(出所)保健同人社、<http://www.sonet.ne.jp/vivre/hkd/intro/telcons/telcons.htm> より作成

外国人観光客向け・リゾートの魅力向上事業

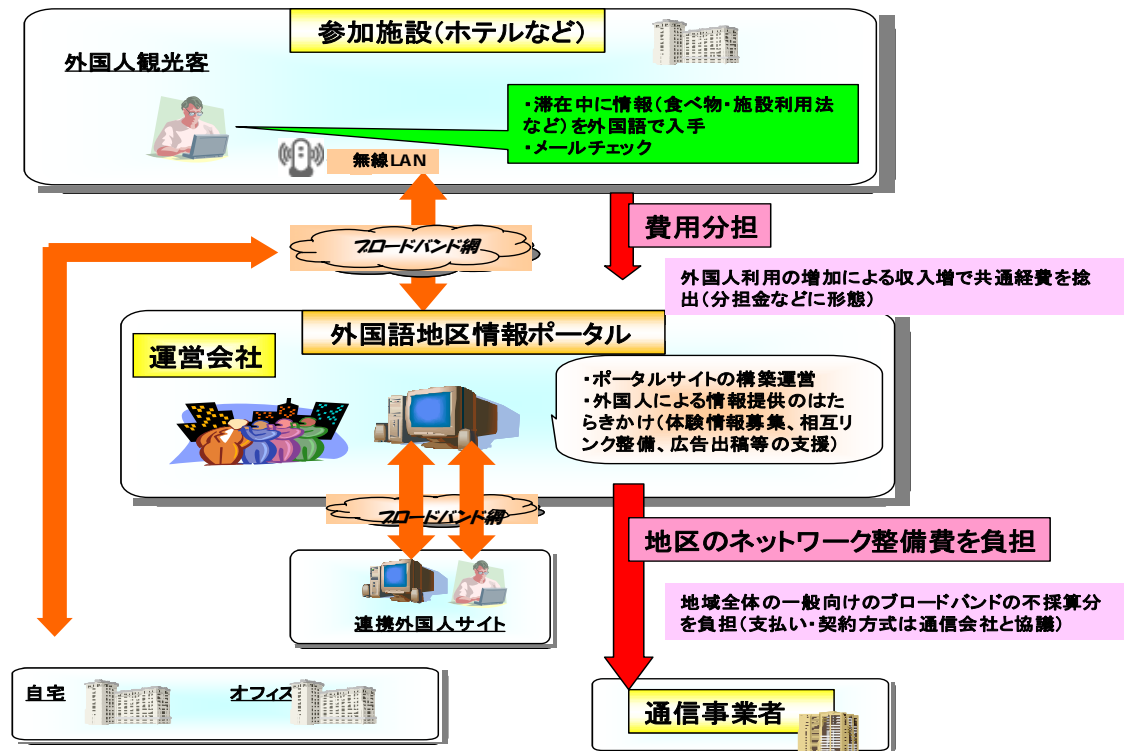
リゾート地区のネットへのアクセス環境の改善により、  
滞在中の利便性(メールチェック、外国語情報源の利用)を向上

- 外国人は、滞在中も電子メールを見るニーズあり。
- 現地利用時の外国語情報(食べ物・施設利用法など)は絶対的に不足しているが、地域による外国語情報作成は莫大な労力。

- ↓
- ◆ネットへのアクセスを準備(ブロードバンド網+無線LAN)
  - ◆地区情報ポータルを整備

- 電子メールのチェック
- 外国人旅行者自身の手による情報(利用経験者の体験記・ノウハウ等)を入手

- 観光収入増分を原資に、一般家庭を含むデバイド地区全体のネットワーク整備費用の不足分を捻出することも期待できる。





## 運営体制:

- 運営会社(地元のリゾート関連企業が共同設立)が中心主体

### (1)情報面のオペレーション

1. 参加企業施設(ホテル等)での無線LANの整備を働きかけ、外国人が手持ちのノートPCでネットにアクセスできるようにする。
2. 外国人観光客が簡単にネット経由で情報を得られるよう外国語地区情報ポータルを運営する。外国人客自身の手による体験情報の募集活動等の情報充実にむけた活動を行う。

### (2)アクセス網整備費の負担

1. 運営会社が参加企業から分担金を徴収。通信会社のアクセス網の不採算分に充当。(通信会社との契約形態は、地区全体でのブロードバンドの採算性見通し等の状況に応じて、各種方式が想定。)

## 発展性:

- ◆ 外出時も携帯できる小型端末のレンタル(※)等

※知りたいときに、その場ですぐ情報(外国語、映像)を取り出す端末として利用。

共用プリペイドカード端末として地区内の施設でショッピングなどに使える。etc